

第 14 回経営・経済動向調査

㈱関西経済連合会
大阪商工会議所

目 次

概 要

1 . 国内景気.....	1
2 . 自社業況.....	2
(1) 総合判断.....	2
(2) 個別判断.....	3
3 . 原材料価格、企業物価指数について.....	5
(1) 企業物価指数の上昇に伴う自社の仕入価格について.....	5
(2) 価格転嫁について.....	5
(3) 価格転嫁の可能な時期について.....	6

概 要

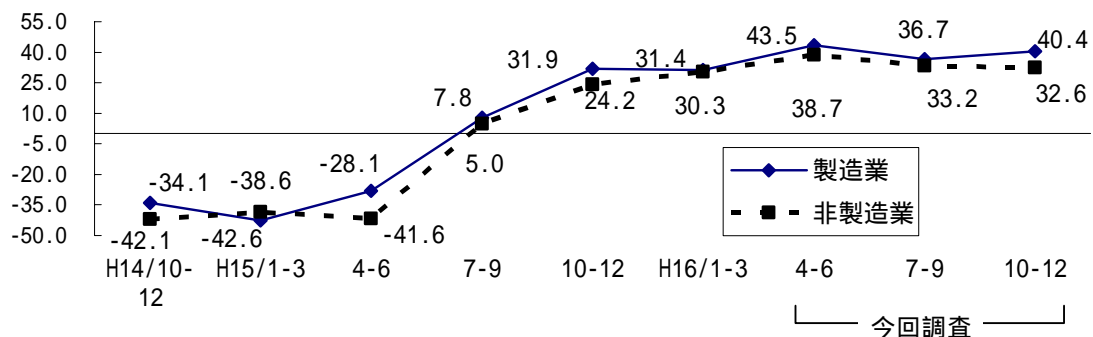
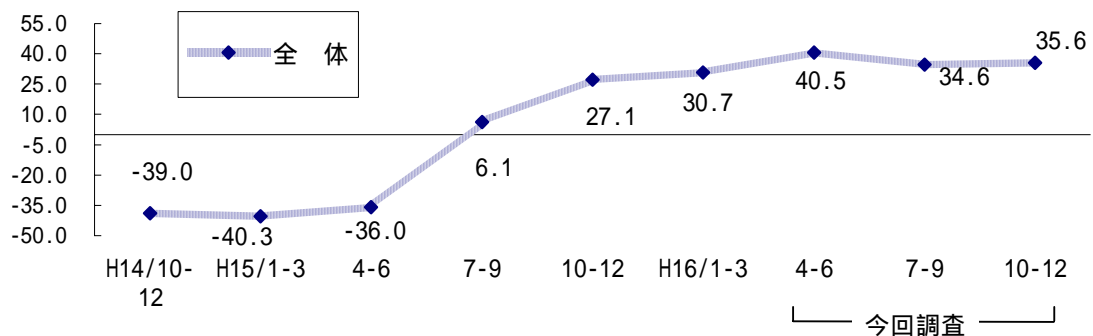
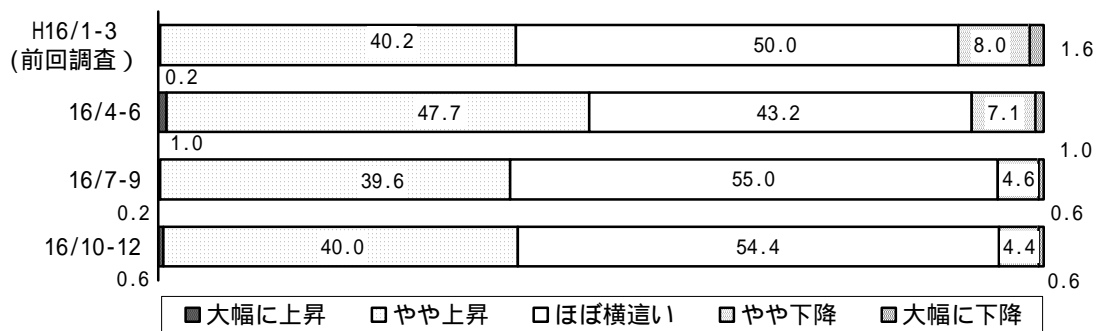
- 1 . 調査対象
 関経連、大商の会員企業 2 , 0 2 5 社
- 2 . 調査時期
 2 0 0 4 年 5 月 2 4 日 ~ 6 月 4 日
- 3 . 調査方法
 調査票の発送、回収とも F A X による
 四半期ごとに実施
- 4 . 回答状況
 5 1 9 社
 有効回答率 : 2 5 . 6 %

今回調査に関するお問い合わせ先

(社) 関西経済連合会 経済グループ 大谷・高島 T E L : 0 6 - 6 4 4 1 - 0 1 0 2

1. 国内景気

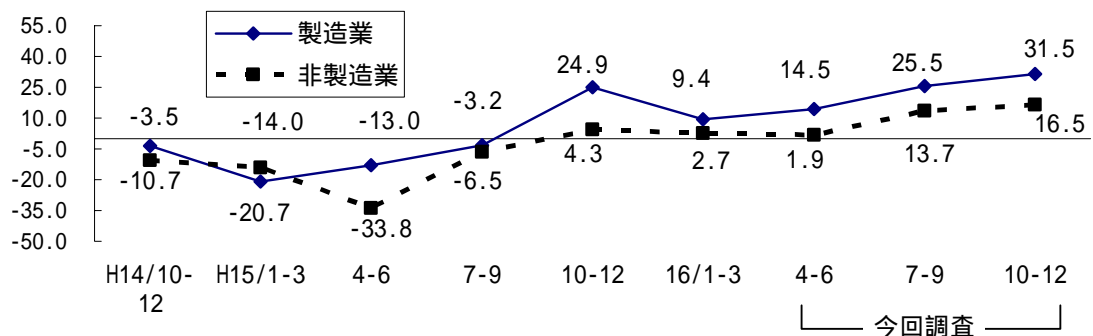
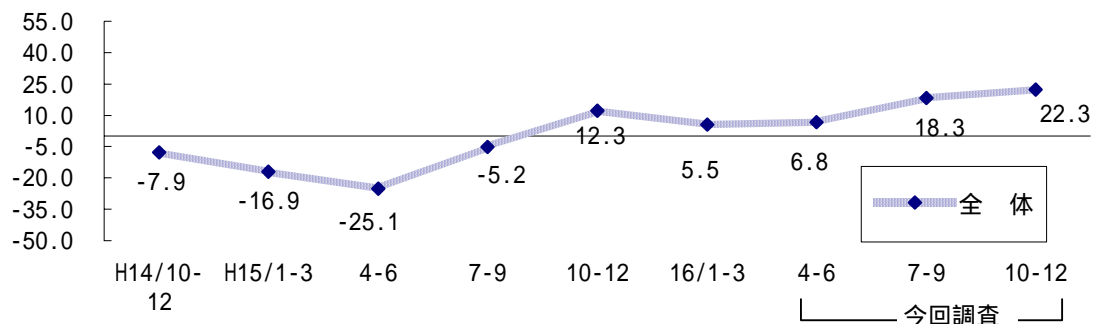
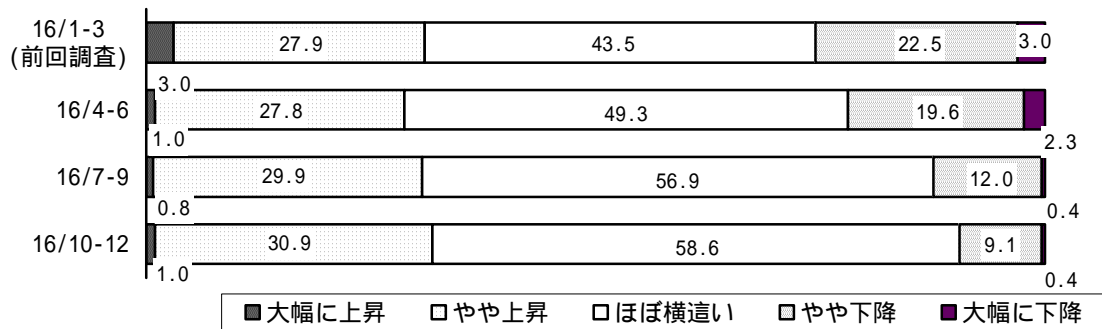
- ・ 4～6月期の実績見込を1～3月期と比べると、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は40.4%から48.7%に増加し、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は9.6%から8.1%に減少した。これらの結果として、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は、30.7から40.5へと9.8の増加となった。先行きについても、7～9月期のBSIが34.6、10～12月期のBSIが35.6とプラスとなり、景気に対して楽観した見方となった。前回調査（3月）では、3か月後、半年後の先行きがそれぞれ37.0、32.9であり、国内景気については、足下とともに先行きへも期待感がうかがえる
- ・ 製造業、非製造業別では、大きな違いは見受けられない。



2. 自営業況

(1) 総合判断

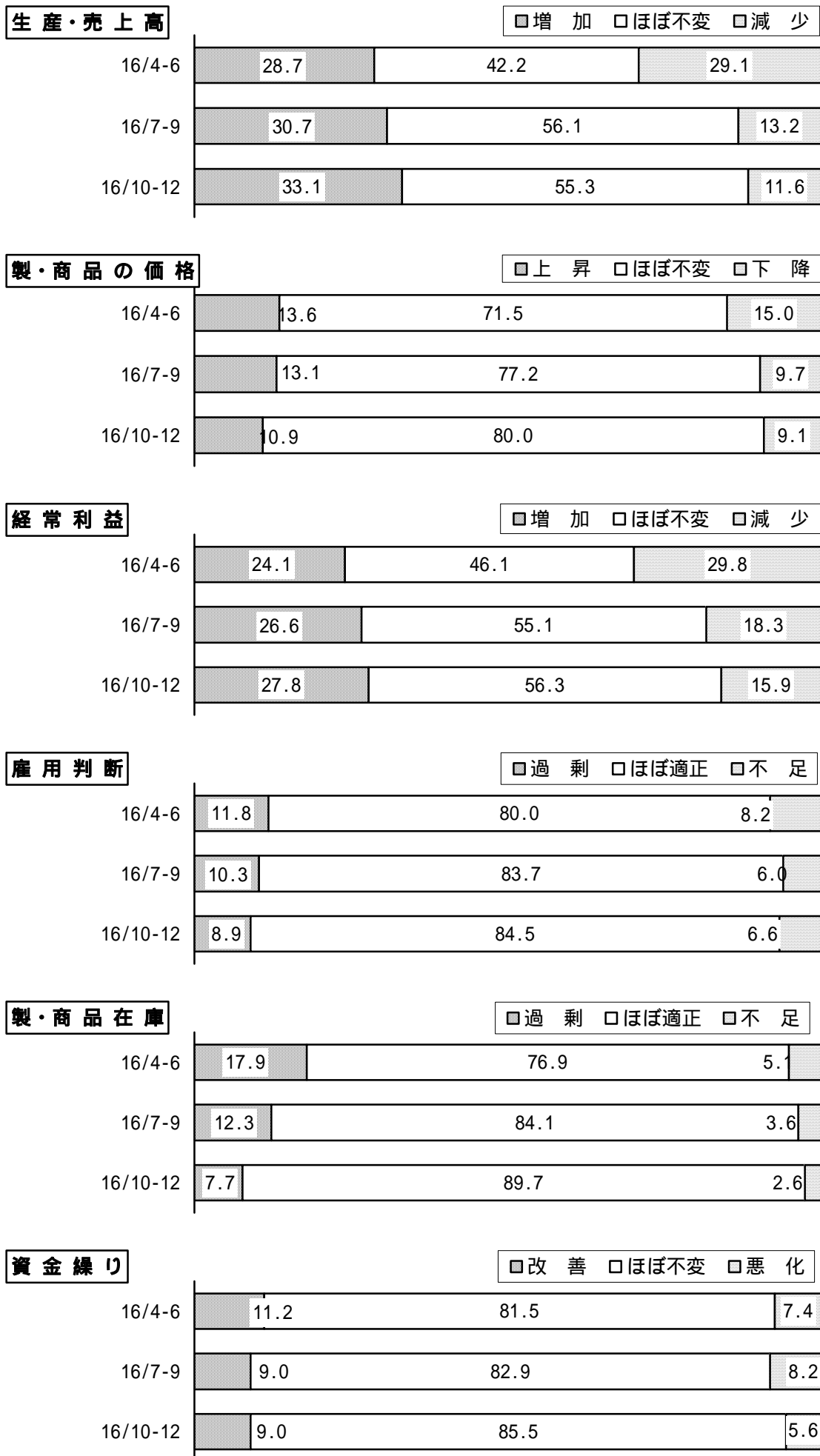
- ・自営業況の総合判断については、4～6月期の実績見込を1～3月期と比べると、BSIは5.5から6.8へと増加した。一方、先行きについては、7～9月期のBSIが18.3、10～12月期のBSIが22.3と、徐々に上向くとの見方となっている。前回調査では、3か月後、半年後の先行きがそれぞれ8.1、13.0であり、前回よりもやや期待が伺える。ただし、国内景気と比べると、慎重な見方となっている。
- ・製造業、非製造業別にみると、製造業は食品やパルプ・紙製品、化学工業で強気の見方となり、非製造業では、出版・印刷や、建設、飲食業で弱気な見方となった。



(2) 個別判断

- ・ 生産・売上高については、4～6月期は「増加」が28.7%と「減少」の29.1%を若干下回った。しかしながら今後の先行きについては、「増加」回答が「減少」回答を上回っており期待感の伺える、明るい見方となっている。
- ・ 製・商品の価格については、4～6月期の「上昇」回答は13.6%と、依然「下降」回答15.0%を下回るものの、前回調査の10.1%から増加していることから価格上昇の兆しが伺える。先行きについても、デフレ感が残るものの、「下降」回答は徐々に減少している。
- ・ 経常利益については、4～6月期も「減少」回答が29.8%と「増加」回答24.1%を下回っているものの、今後の先行きについては「増加」回答が上回っており明るい見方となっている。
- ・ 雇用判断については、4～6月期の「過剰」が11.8%と、「不足」8.2%を上回っている。しかし、半年後の先行きは、8割以上の企業が「ほぼ適正」と回答し、明るい見方となった。
- ・ 製・商品在庫については、4～6月期の「過剰」が17.9%と「不足」5.1%を大きく上回り、依然過剰感は強い。また、先行きについては、前回と比べ、やや過剰感が薄らぐとの見方となっている。
- ・ 資金繰りについては、「ほぼ不変」との回答が先行きも含め8割以上を占め、前回と同様の見方となっている。

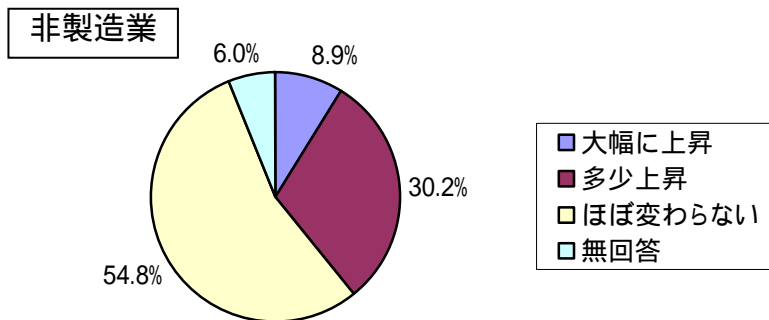
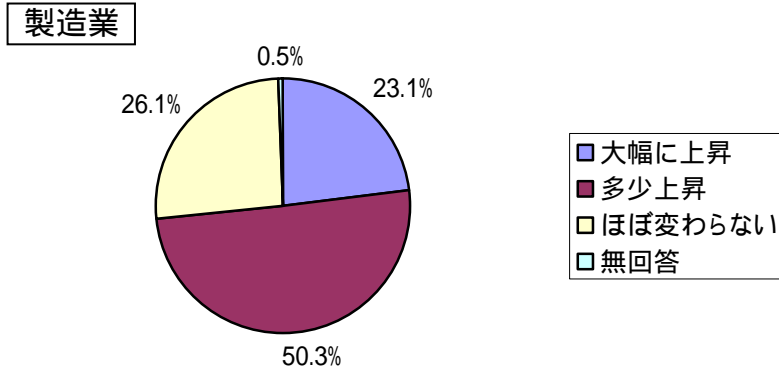
全体集計結果



3. 原材料価格、企業物価指数について

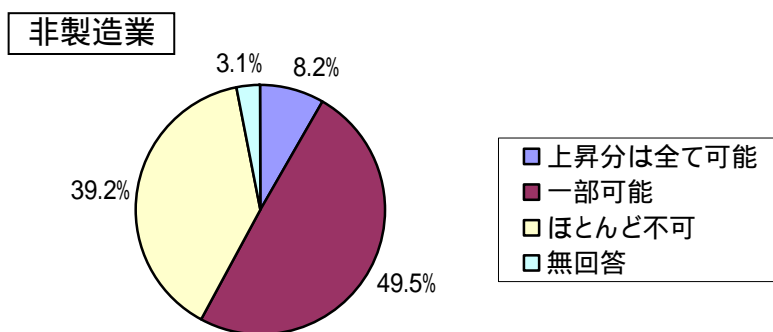
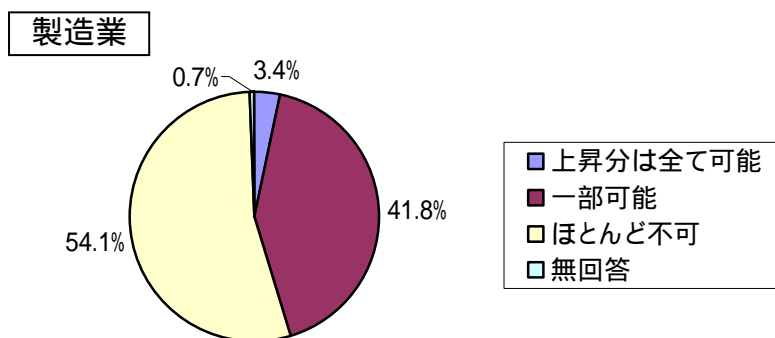
(1) 企業物価指数の上昇に伴う自社の仕入価格について

- ・ 製造業については「多少上昇した」の回答が最も多く 50.3%を占めた。また、「大幅に上昇した」の回答も 23.1%となり、73.4%が仕入価格が上昇したと回答。
- ・ 非製造業については「ほぼ変わらない」の回答が 54.8%と半数を占め、「多少上昇した」、「大幅に上昇」の回答の合計 39.1%を上回る結果となった。



(2)価格転嫁について(1)で上昇したと回答した企業のみ) <グラフは次頁参照>

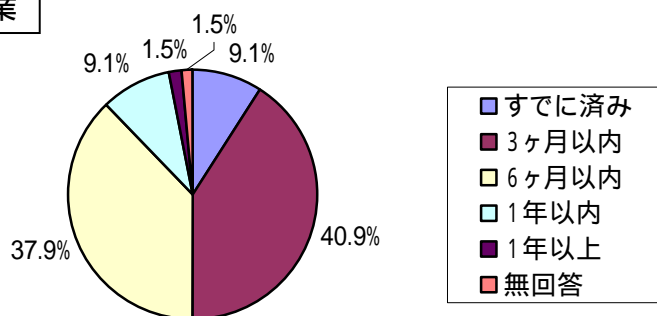
- ・ 製造業については「ほとんど不可」と回答した企業が最も多く 54.1%を占め、「一部可能」と回答した企業も 41.8%あるものの、最終価格への全面転嫁ができる企業は 3.4%にすぎなかった。
- ・ 非製造業についても「ほとんど不可」と回答した企業は 39.2%と製造業と比較し下回る水準となるものの、「一部可能」と回答した企業も 49.5%あり、最終価格への全面転嫁ができるとした企業は 8.2%にとどまった。



(3) 価格転嫁の可能な時期について(2)で可能と回答した企業のみ)

- ・ 製造業、非製造業ともに価格転嫁が可能な企業のうち、約9割(すでに実施済みを含む)が6ヶ月以内に価格転嫁を実施する予定。

製造業



非製造業

